



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月18日

上場会社名 **小松ウォール工業株式会社** 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)  
 コード番号 7949 大阪証券取引所(市場第一部)  
 (URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>) 本社所在都道府県 石川県  
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕  
 問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文  
 TEL (0761)21-3131  
 決算取締役会開催日 平成18年4月18日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日  
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	25,160	(2.5)	1,745	(24.0)	1,947	(19.7)
平成17年3月期	24,542	(5.9)	2,296	(10.7)	2,424	(12.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	847	(38.9)	74 88	74 35	3.9	7.5	7.7
平成17年3月期	1,386	(13.8)	125 09	123 78	6.6	9.6	9.9

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 10,551,104株 平成17年3月期 10,582,546株  
 会計処理の方法の変更 (有)・無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成18年3月期	35 00	17 50	17 50	368	46.7	1.7
平成17年3月期	33 00	16 50	16 50	349	26.4	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	25,657	21,701	84.6	2,047 76
平成17年3月期	26,139	21,379	81.8	2,014 43

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 10,569,812株 平成17年3月期 10,582,336株  
 期末自己株式数 平成18年3月期 333,428株 平成17年3月期 320,904株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	11,500	760	775	18 00	-	-
通 期	27,000	2,200	1,610	-	18 00	36 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
流動資産				
1. 現金及び預金	4,496		4,483	
2. 受取手形	3,827		3,184	
3. 売掛金	4,046		4,700	
4. 製品	83		92	
5. 原材料	134		166	
6. 仕掛品	125		135	
7. 未成工事	2,415		2,059	
8. 貯蔵品	3		3	
9. 前払費用	24		28	
10. 繰延税金資産	338		280	
11. その他 貸倒引当金	101 156		82 28	
流動資産合計	15,441	59.1	15,188	59.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1,416		2,165	
(2) 構築物	79		133	
(3) 機械及び装置	291		829	
(4) 車輛及び運搬具	12		11	
(5) 工具、器具及び備品	216		211	
(6) 土地	2,986		2,457	
(7) 建設仮勘定	1,054		5	
有形固定資産合計	6,057	23.2	5,814	22.7
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウエア	341		316	
(2) 電話加入権	14		15	
(3) 施設利用権	1		1	
無形固定資産合計	357	1.3	332	1.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	578		715	
(2) 関係会社株式	116		116	
(3) 出資金	12		12	
(4) 破産・更生債権等	135		89	
(5) 長期前払費用	9		5	
(6) 保険積立金	3,169		3,105	
(7) 繰延税金資産	137		115	
(8) その他 貸倒引当金	247 123		239 78	
投資その他の資産合計	4,283	16.4	4,321	16.8
固定資産合計	10,698	40.9	10,468	40.8
資産合計	26,139	100.0	25,657	100.0

(百万円未満切捨)

科目	期別	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		百万円	%	百万円	%
流動負債					
1. 買掛金		1,813		1,780	
2. 未払金		466		502	
3. 未払費用		57		68	
4. 未払法人税等		595		35	
5. 未払消費税等		55		29	
6. 前受金		681		375	
7. 預り金		24		26	
8. 賞与引当金		616		596	
流動負債合計		4,311	16.5	3,415	13.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		448		540	
固定負債合計		448	1.7	540	2.1
負債合計		4,759	18.2	3,955	15.4
(資本の部)					
資本金		3,099	11.9	3,099	12.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,031		3,031	
2. その他資本剰余金		0			
(1) 自己株式処分差益		0			
資本剰余金合計		3,031	11.6	3,031	11.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		301		301	
2. 任意積立金		13,684		14,577	
(1) 特別償却準備金		16		11	
(2) 固定資産圧縮積立金		80		79	
(3) 別途積立金		13,586		14,486	
3. 当期末処分利益		1,513		1,026	
利益剰余金合計		15,499	59.3	15,905	62.0
その他有価証券評価差額金		86	0.3	169	0.7
自己株式		337	1.3	504	2.0
資本合計		21,379	81.8	21,701	84.6
負債及び資本合計		26,139	100.0	25,657	100.0

# 損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	前 期		当 期	
	〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	24,542	100.0	25,160	100.0
売 上 原 価	17,157	69.9	17,888	71.1
売 上 総 利 益	7,385	30.1	7,271	28.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,088	20.7	5,525	22.0
営 業 利 益	2,296	9.4	1,745	6.9
営 業 外 収 益	142	0.6	215	0.9
1. 受 取 利 息	4		0	
2. 受 取 配 当 金	76		91	
3. 受 取 保 険 金	11		73	
4. 受 取 家 賃	23		23	
5. 受 取 シ ス テ ム 利 用 料	13		9	
6. そ の 他	12		16	
営 業 外 費 用	14	0.1	14	0.1
1. 投 資 事 業 組 合 出 資 損 失	0		2	
2. 売 上 割 引	13		11	
経 常 利 益	2,424	9.9	1,947	7.7
特 別 利 益	27	0.1	31	0.1
1. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		3	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	16		-	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11		27	
特 別 損 失	126	0.5	497	1.9
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		0	
2. 固 定 資 産 除 却 損	11		7	
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	18		-	
4. 子 会 社 整 理 損	96		-	
5. 減 損 損 失	-		490	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,325	9.5	1,480	5.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,034	4.2	610	2.4
法 人 税 等 調 整 額	95	0.3	23	0.1
当 期 純 利 益	1,386	5.6	847	3.4
前 期 繰 越 利 益	302		383	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		20	
中 間 配 当 額	174		183	
当 期 未 処 分 利 益	1,513		1,026	

# 利益処分案

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		百万円 1,513		百万円 1,026
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩額	4		4	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	1	6	1	6
合 計		1,520		1,032
利益処分額				
1. 利益配当金	174		184	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	62 ( 2 )		56 ( 2 )	
3. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	-		4	
(2) 別途積立金	900	1,137	500	746
次期繰越利益		383		286

(注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の積立額及び取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成17年11月25日に183百万円(1株につき17円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 1株当たり配当金

期 別 科 目	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式 (内 訳)	円 銭 33 00	円 銭 16 50	円 銭 16 50	円 銭 35 00	円 銭 17 50	円 銭 17 50
記念配	-	-	-	-	-	-
特別配	-	-	-	-	-	-

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 7～13年

車輛運搬具 4～5年

工具器具備品 2～8年

無形固定資産・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法  
(ソフトウェア)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失490百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	平成17年3月期	平成18年3月期
	百万円	百万円
有形固定資産の減価償却累計額	4,404	4,636

(損益計算書関係)

減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
大阪府堺市	倉庫	土地	438
愛媛県松山市	事務所	土地	52

当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算定しております。

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成 1 7 年 3 月 期	平成 1 8 年 3 月 期
	百万円	百万円
繰延税金資産 ( 流動 )		
未払事業税	4 3	6
賞与引当金	2 4 9	2 4 0
未払法定福利費	2 3	2 7
その他	3 9	1 8
繰延税金資産計	3 5 4	2 9 4
繰延税金負債 ( 流動 )		
棚卸資産認容額	1 6	1 3
繰延税金資産の純額	3 3 8	2 8 0
繰延税金資産 ( 固定 )		
貸倒引当金	2 2	
退職給付引当金	1 8 1	2 1 8
ゴルフ会員権評価損	4 2	4 2
減損損失		2 1
その他	1 1	8
繰延税金資産計	2 5 7	2 9 0
繰延税金負債 ( 固定 )		
固定資産圧縮積立金	5 3	5 5
特別償却準備金	7	4
その他有価証券評価差額金	5 8	1 1 4
繰延税金負債計	1 2 0	1 7 5
繰延税金資産の純額	1 3 7	1 1 5

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	平成 1 7 年 3 月 期	平成 1 8 年 3 月 期
法定実効税率	4 0 . 4 %	4 0 . 4 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 4 %	3 . 0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1 . 3 %	2 . 4 %
住民税均等割等	1 . 7 %	2 . 7 %
その他	1 . 8 %	0 . 9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4 0 . 4 %	4 2 . 8 %

# 役員 の 異 動

(平成18年6月23日付予定)

## 1. 代表取締役の異動

取締役相談役      <sup>か</sup> <sup>のう</sup> <sup>みのる</sup>  
加 納 實      (現 代表取締役会長)

以 上